

ODA による NGO 管理費支援のあり方について

国際協力 NGO センター (JANIC)

定松栄一

- ・ 欧米の NGO に伍して海外の国際協力現場で活躍できる日本の NGO を育成していくためには今、何が必要なのだろうか？日本の ODA が長年にわたって日本の NGO を支援し続けているにもかかわらず、欧米の NGO に比肩し得るだけの組織力と事業実施規模を誇る NGO が日本の中から出て来ないのはなぜなのか？
- ・ 国連機関からも日本の NGO の現場での事業実施能力やスタッフのコミットメントの高さは高く評価されている。一方で本部の組織力やバックアップ体制が脆弱であり、そのことが **Implementing Partner** に日本の NGO を選ぶ際の障害になっている。
- ・ 英米や北欧の ODA は NGO と連携する際、その事業実施に必要な経費は「事業費」も「管理費」も原則 100%負担する。そのうえで NGO の広報やファンドレイジングなど本部の組織強化に必要な経費も、事業費に一定の比率を乗じた金額を支援する。そのため NGO は会費や一般寄付金の大半を組織強化に回せるだけでなく、ドナーからの助成金もその一部を組織強化に充てることができる。
- ・ 他方、日本の ODA による NGO 助成は事業実施に要する経費の一部しか支援しない。そのため NGO は会費や一般寄付金の大部分を事業費の不足分に充てざるを得ない。その結果、広報やファンドレイジングに充てる資金はほとんど残らない。NGO の広報やファンドレイジングを支援するドナーも日本にはほとんど存在しない。このため、NGO はいつまで経っても積極的な広報やファンドレイジングを展開できず、その結果として財務基盤は拡大・安定せず、本部のマネジメントを担う人材の育成や確保もできない、という悪循環から抜け出せずにいる。
- ・ この悪循環を断ち切り、日本の NGO 本部の財務基盤を抜本的に改善・強化し、欧米の NGO にも比肩し得るだけの組織力を持つ団体を育成していくため、日本の ODA による NGO の管理費支援のあり方について再検討を行うことを求めたい。
- ・ この再検討にあたっては、英米や北欧の ODA が NGO 本部経費に対する支援をどのように行ってきたかを比較検討し、その調査結果を踏まえて、日本の ODA による NGO 本部経費支援の新たな方針を提案するようにしたい。

以上